

概要

- 西松浦地域において、モモは果樹複合経営により農家の所得を向上させる品目として重要な位置付けとされている。そのような中、**モモの新規導入者が増加傾向**にある。しかし、近年は**温暖化による影響で主力品種「日川白鳳」の開花や結実が不安定**となっている。そこで、**温暖化に対応した新品種「さくひめ」**を導入したが、当地域における栽培上の課題が浮き彫りとなったため、「さくひめ」の**技術確立とモモ新規導入者への技術支援**に取り組み、産地活性化を目指した。
- 関係機関と連携しながら、振興センターでは、**地区毎の低温遭遇時間の把握、「さくひめ」の栽培管理技術、収穫判断基準**を検討し、研修会等で技術の定着を促した。加えて、さらなる所得向上のため、**早期出荷をねらった加温体系の実証**を行い、燃料コストの増加分以上の**販売金額の増加**が得られ、**所得が向上**することを示した。新規導入者等へは、**巡回指導や研修会、栽培反省会**を実施して、技術力を強化した。
- その結果、「さくひめ」の高単価につながる**果実肥大が改善**された。「さくひめ」導入面積は**令和3年の約3.2倍に拡大**し、**販売金額は約7倍**となった。また、**新規導入者の技術が向上**したことで、**部会全体の販売金額も増加**した。

具体的な成果

1 「さくひめ」出荷規格3L以上（200g～）の割合の増加

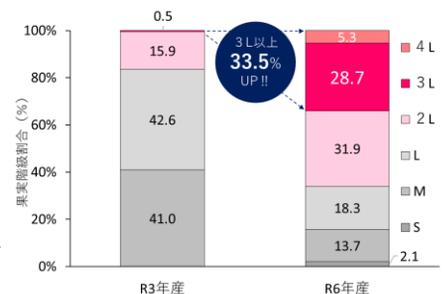
■ 着果管理、枝管理が改善され、果実肥大が向上。

<R3年産 → R6年産> ※目標30%

①重点農家 0.5% → 34.0%

②部会全体 0.7% → 10.0%

重点農家の「さくひめ」果実階級の変化



2 JA伊万里もも部会の販売金額の増加

■ 栽培技術が改善され「さくひめ」販売金額が増加したことに加え、新規導入者の技術力向上により部会全体の販売金額も増加。

<R3年産 → R6年産>

①さくひめ 609千円 → 4,365千円

②部会全体 44,648千円 → 45,065千円

「さくひめ」販売金額と出荷量

R3年：608千円 → 約7倍 → R6年：4,365千円



3 経営指標の作成・「さくひめ」導入推進

■ これまでの活動成果や作成した経営指標を活用し部会内で情報共有を行ったことで、もも部会の「さくひめ」栽培面積は増加。

<R3年産 → R6年産> 「さくひめ」導入面積 12a → 39a

普及指導員の活動

令和4
～6年度

■ 現場に即した情報収集のため2地域に温度センサーを設置し、地域ごとの低温遭遇データを提供した。

令和4年度

■ 「さくひめ」大玉果生産技術を学ぶため先進地視察研修（広島、熊本）の開催。

■ 「さくひめ」大玉果生産のための栽培管理技術の確立。

令和5年

■ 過熟果軽減のため**収穫判定基準**の調査、提案。

■ 「さくひめ」の5月上旬出荷を目指した早期加温体系を提案するため**収益性検討会**を実施。

令和6年

■ 今後の「さくひめ」導入推進方針を決めるため、**早期加温体系を実証**。生育状況、経費、出荷販売データについて調査、検討。

普及指導員だからできたこと

- ・ ハウス内の温度データ及び生育状況のデータを分析し、作成した指標に基づき管理の改善方法を効果的に示すことにより、**農家の着果管理や収穫判断に対する意識の向上**につながった。
- ・ 生産から販売まで**JA、農家との連携を密に**することで、技術の導入が円滑に進み、部会として**出荷戦略を踏まえた「さくひめ」の導入指針**についても定めることができた。

佐賀県

温暖化に対応したモモ「さくひめ」の導入を核とした産地の活性化

活動期間：平成4～令和6年度

1. 取組の背景

モモは、ナシ等からの品目転換や就農に合わせて導入するなど、果樹複合経営を考える中で重要な品目に位置付けられる。管内のモモは全て施設栽培であり、低温遭遇時間を確認しながら被覆・加温を行っている。近年、温暖化の影響もあり、十分な低温要求量を満たさないまま加温開始せざるを得ない年がある中、JA伊万里もも部会では低温要求量が少ない新品種「さくひめ」を試験的に導入されている。

そこで、「さくひめ」の安定生産に向けた栽培技術の確立を図るとともに、モモの新規導入者への支援を行い、モモとナシやブドウ等を組み合わせた果樹複合経営を推進することで所得向上と産地の活性化を図る。

2. 活動内容（詳細）

○大玉果生産のための栽培管理技術の確立

R4年度は、「さくひめ」の小玉果が問題となっていたことから、果実肥大促進に向けた栽培技術（着果管理、新梢管理）の検討を加温ハウスにて実施した（試験圃1件）。また、R5年度から検討結果を管理に反映させたところ果実階級比率の改善がみられ、R6年産の実証圃の1件では目標の果実階級割合が達成された（図1）

○「さくひめ」の大玉果生産技術を学ぶため先進地視察研修（広島、熊本）の開催

「さくひめ」の栽培に取り組まれている、広島（R4/12/5）と熊本（R5/1/19）への視察研修を開催した（写真1）。農家、JAともに「さくひめ」の特性を活かし、5月上旬から早期出荷することが販売金額の増加と収益性の向上につながるという意識の共有ができた。

○過熟果軽減のため収穫判定基準の調査、提案。

収穫期の遅れによる過熟果の多発が問題となっていたことから、収穫判定基準（開花後日数、開花後積算温度、果皮色）の検討を加温ハウスにて実施した（試験圃1件）。また、R6年産より、検討結果を収穫の判定基準として指導を行った。

○5月上旬出荷を目指した早期加温体系を提案するため収益性検討会を実施。R6年産の早期加温実証結果を踏まえ、「さくひめ」早期加温反省会を開催（9/12）し、収益性を考慮した今後の栽培・販売方針について部会内で検討を行

った。加温時期の前倒しによる重油代の増加を考慮しても高単価による収益性向上のメリットが大きいと考えられ、今後も「さくひめ」を5月上旬から高単価で出荷し、主力の「日川白鳳」につなげる方針となった。

○R6今後の「さくひめ」導入推進方針を決めるため、早期加温体系を実証。
生育状況、経費、出荷販売データについて調査・検討

・ R6年度に「さくひめ」経営指標を作成し、被覆加温検討会（1/16）で未導入のもも部会員への普及を図った。また、これまでの活動を通して「さくひめ」の栽培面積はR3年より27a拡大しており、販売金額についてもR3年608千円からR6年は4,365千円に増加した。

3. 具体的な成果（詳細）

○「さくひめ」出荷規格3L以上（200g～）の割合の増加
着果管理、枝管理が改善され、果実肥大が向上。

「さくひめ」出荷規格3L以上（200g～）の割合の増加
着果管理、枝管理が改善され、果実肥大が向上。

<R3年産 → R6年産> ※目標30%

① 重点農家

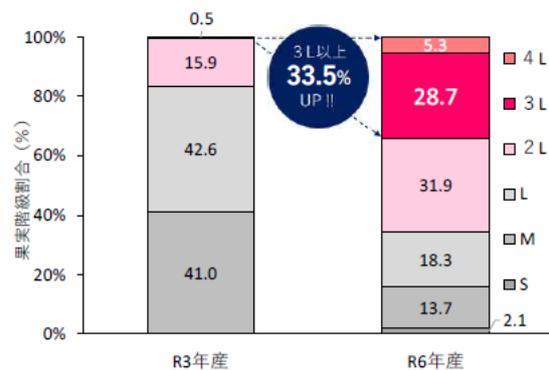
0.5% → 34.0%

②部会全体

0.7% → 10.0%

農家からは「改善された結果が実感できた。さらにサイズアップできるよう努めたい。」という声があり、技術及び意識の向上につながった。

重点農家の「さくひめ」果実階級の変化



○JA伊万里もも部会の販売金額の増加

栽培技術が改善され「さくひめ」販売金額が増加したことに加え、新規導入者の技術力向上により部会全体の販売金額も増加した。

<R3年産 → R6年産>

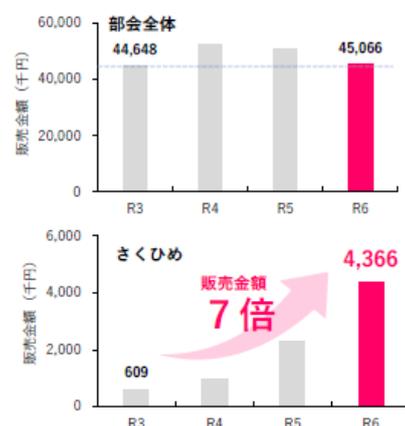
① さくひめ

609千円 → 4,365千円

②部会全体

44,648千円 → 45,065千円

もも販売金額の推移



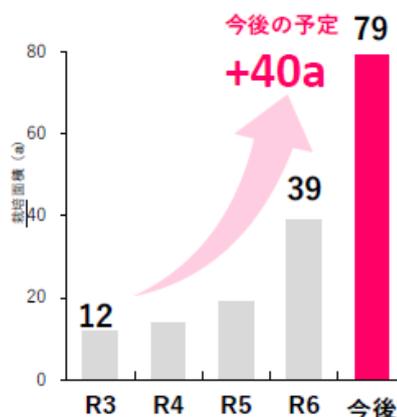
○経営指標の作成・「さくひめ」導入推進

R6 年度に「さくひめ」経営指標を作成し、これまでの活動成果と合わせて、被覆加温検討会（1/16）で「さくひめ」を未導入のもも部会員への普及を図った。また、これまでの活動を通して「さくひめ」の栽培面積は R3 年より 27a 拡大しており、販売金額についても R3 年 608 千円から R6 年は 4,365 千円に増加した。

<R3 年産 → R6 年産>

「さくひめ」導入面積 12a → 39a

「さくひめ」栽培面積の推移



4. 農家等からの評価・コメント

(南波多町 K 氏)

年々、果実肥大も改善されているので、3L の果実が中心となるように頑張りたい。

(南波多町 I 氏)

5 月上旬に高単価での出荷できることが分かったので、今後は GW 前からの出荷をねらいたい。

5. 普及指導員のコメント (西松浦農業振興センター・主査・原口 俊輔)

「ハウス内の温度データ及び生育状況のデータを分析し、作成した指標に基づき管理の改善方法を効果的に示すことにより、農家の着果管理や収穫判断に対する意識の向上につながった。

生産から販売まで JA、農家との連携を密にすることで、技術の導入が円滑に進み、部会として出荷戦略を踏まえた「さくひめ」の導入指針についても定めることができた。」

6. 現状・今後の展開等

本事業の成果を踏まえ「さくひめ」の導入は部会内で拡大している。更に他品目との複合導入を推進し、農家所得の向上と果樹産地としての活性化を目指す。他品目の研修会での紹介を通じて、**地域全体への「さくひめ」の波及を期待している。**